

ロシア・ウクライナ戦争とドイツ

——第三次世界大戦の歴史哲学的考察——

今 野 元

2022年2月24日に勃発したロシア・ウクライナ戦争は、ドイツ連邦共和国ではよく「時代の転換」(Zeitenwende)をもたらしたといわれる。この表現は、2022年2月27日にオラフ・ショルツ連邦宰相が連邦議会演説で用いてから、ドイツで人口に膾炙するようになった。実際この戦闘は、平和を前提に80年近く営まれてきた欧州政治を一変させた。すでに憲法条約失敗、欧州債務危機、ブレグジットで行き詰まっていた欧州連合(EU)は、戦闘開始で影を潜めた。代わって前面に出てきたのは冷戦の遺物だった北大西洋条約機構(NATO)で、結局はアメリカ合衆国がいまも欧州秩序の「主権者」、つまり「例外状態」(カール・シュミット)の規定者であることが確認された。ブランド政権以来ロシア(ソヴィエト)と関係を構築してきたドイツは、この状況に立ち往生し、その欧州指導を継続するために、否応なしにロシアと絶縁し、軍事大国化の道を辿りつつある。その国内では、ウクライナ支援へのドイツの道義的責任を鼓吹し、「プーチン理解者」を糾弾する声が大きくなったが、それに対する反撥も噴出した。

本論の目的は、筆者が2021年10月25日に刊行した『ドイツ・ナショナリズム——「普遍」対「固有」の二千年史』(中公新書)の続編として、世界史の潮流を踏まえつつ、ロシア・ウクライナ戦争の意義及びそれに対するドイツの対応について考えることである。筆者はこの戦争を巡る情勢を、同年2月から6月まで日本から見ていたが、同年7月から9月までは現代史研究所の客員研究者として、ミュンヘンから観察する機会を得た。筆者は、世界戦争を「普遍」と「固有」との闘争と見る観点から、今回の戦闘は第三次世界大戦の一局面であり、ドイツもその大波に翻弄されつつ、自国の行動を模索していると考えている。ロシアの「特別軍事作戦」は両義的性格を有している。つまりそれは、一方で近隣の主権国家への侵略で

あり、他方で大国としての地位を守るための自衛である。

本論では、以下のような構成を取る。(1)「普遍」の拡大と「固有」の反撃としての世界大戦、(2)「普遍」対「固有」の観点によるロシア・ウクライナ関係史、(3)ドイツ政治の更なる道徳主義化とその帰結。なおウクライナの地名に関しては、1991年以降はウクライナ語表記、それ以前はロシア語表記を原則とするが、独逸支配期はドイツ語表記を用いる。

(1) 「普遍」の拡大と「固有」の反撃としての世界大戦

政治思想には二つの系譜がある。第一は政治共同体の運営を巡る思想、第二は政治共同体同士の関係を巡る思想である。単純化して政治共同体を国家と考えるならば、前者は国内政治思想、後者は国際政治思想といえることができる。これまで政治思想というと、自由主義、民主主義、社会主義、保守主義など、前者の話題が主に研究されてきた。だが政治思想は、実際にはこの二つの系譜の絡み合いのなかで発展してきたのである。国内政治思想では、20世紀前半から西欧的＝「普遍」的価値を尺度として、それを共有する側と、それに従わず「固有」の価値を主張する側との抗争として国際政治を理解する、いわば「文明対野蛮」の国際政治思想が広まった。それは西洋、とりわけその中核地帯である西欧を中心とする、世界的知的序列化を正当化するものである。

「文明対野蛮」の国際政治思想は西洋史に繰り返し登場する。キリスト教が西洋の精神的基盤になると、キリスト教圏が「文明」圏とみなされ、「異教徒」は「野蛮」として討伐された。十字軍やドイツ騎士団の侵攻、イベリア半島でのレコンキスタがその実例である。もちろん軍事のみならず、非軍事的な同化圧力をも発揮して、西洋はその影響を拡大していった。ただ中世・近世のうちは、キリスト教的＝「普遍」的思想はイスラム教的＝「普遍」的思想との深刻な抗争を抱えていた。

中世から近世に入ると、キリスト教圏内の序列が顕在化する。キリスト教圏は、中世にはカトリック圏と正教圏とが競合していたが、正教圏はイスラム圏との抗争でその総本山コンスタンティノポリスを奪われて弱体化し、カトリック圏は優位に立って正教圏との統合を進めようとしたが、それを実現できないまま、内部でプロテスタント勢力の分離独立を招いた。プロテスタンティズムはナショナリズムと結びついて拡大し、教皇の否定、

信仰を根拠とする抵抗権の発想を生み、古典古代思想と並んで、啓蒙思想、更には自由民主主義の起源となった。新しい「普遍」を体現するプロテスタント勢力の急速な拡大で、西方教会世界の知的主導権を奪われたカトリック勢力は、「反宗教改革」(Gegenreformation)に乗り出した。またカトリック勢力は、プロテスタント勢力に先駆けて世界布教に乗り出した。これに対し、近世西洋の知的主導権を握ったプロテスタンティズムだったが、それが「普遍」的潮流を体現したのは、啓蒙思想やアメリカ独立の頃までに過ぎなかった。

フランス革命からは、無宗教的・反宗教的な西欧的＝「普遍」的価値が、欧州大動乱を呼び起こす「道徳の棍棒」となった。西欧的＝「普遍」的価値は、自らを並ぶものない善とみなし、異なる価値観が併存することを許さない。「ドイツの自由」を誇った神聖ローマ帝国は、選挙君主制・宗派共存制を備えた非専制国家だったが、身分制国家であるがゆえに打倒された(イギリスも身分制に基づく自由を掲げる国家だったが、トラファルガルの勝利でフランスの侵攻を免れ、独自の議会主義民主制を発展させることができた)。フランス革命政権は、ナポレオン・ボナパルトに率いられて欧州を席卷し、西欧的＝「普遍」的価値を「道徳の棍棒」として欧州諸国を支配しようとしたが、ロシア遠征を契機にドイツ諸国からの離反が相次いで挫折した。ウィーン会議では、西欧的＝「普遍」的価値がナショナリズムを助長し、欧州諸国家を序列化するのを抑える試みがなされた。神聖同盟は、西欧的＝「普遍」的価値の名のもとに攻撃される立場になったキリスト教勢力が、宗派の垣根を越えて欧州的「固有」性としてのキリスト教信仰を守るための新しい企画である。だがギリシア独立、シュヴァイツ分離同盟戦争、1848年革命、クリム戦争と経るなかで、協調は角逐へと変化し、第一次世界大戦を迎えた。

20世紀の二度の「世界大戦」は、西欧的＝「普遍」的価値を掲げる西欧諸国の世界覇権に向けての戦いだった。第一次世界大戦は、列強角逐の結果起きた戦争であり、開戦当初の両陣営に道義的色分けをすることは困難だが、ドイツのベルギー侵攻、毒ガス使用開始、潜水艦作戦が国際法違反だと宣伝され、ロシア帝国が戦線離脱し、アメリカ合衆国が参戦したことで、「文明対野蛮」の戦いであったかのような事後的解釈がなされるようになり、戦勝国による敗戦国の不平等な扱いを正当化した。マックス・ヴェーバーは敗戦直後、ドイツが「賤民民族」(Pariavolk)の扱いを受け

ることを恐れていたが、実際パリ講和会議（1919年）で独逸は、領土割譲・賠償金支払・軍備制限はもとより、戦争に関する道義的責任をも負うことになった。日本学術会議の前身たる「学術研究会議」が出来たのは、ドイツ語圏中心だった国際学界を英仏語圏中心に再編し、ドイツ語圏の研究者を排斥する運動の一環としてである。世界経済はドイツの凋落によってアメリカ中心となり、英仏も勢力圏をこの上なく拡大した。不戦条約に象徴される戦争違法化は、こうした英仏語圏本位の階層秩序の固定永続化を図った措置である。この状況を脱却するために、ドイツは同様に孤立していたソヴィエト連邦とラパロ条約を結んだり、国内ながら非武装地帯とされたラインラントに軍隊を配備したり、禁止されていた徴兵制を復活したりした。有色人種唯一の国際聯盟常任理事国として東アジア・モンロー主義の確立を目指し、アメリカ合衆国と衝突した日本、戦勝国だが待遇に不満なイタリアが、ドイツと同盟を結ぶことになった。第二次世界大戦は、今日ではドイツ・日本から開始された侵略に対する膺懲だと説明されている。確かに現状維持的に作用する国際法秩序に、日独が反抗したという面はあった。だが大局的に見ればそれだけでなく、それは「普遍」勢力に追い詰められた「固有」勢力が、窮鼠猫を噛む形で始めた闘争という面もあった。ロシアのウクライナ侵攻もそうだが、一つの戦闘が侵略という性格と、自衛という性格とを併せ持つということに不思議はない。第二次世界大戦を経て諸国の主権は、主要戦勝国である米英仏ソのそれを除いて形骸化した。これら主要戦勝国を脅かす潜在力を有する日独は、政治的にも軍事的にも主体性を奪われ、ドイツに至っては国家を西独、東独、エステルライヒ、それ以外の地域に細分化された（ドイツは東西に二分されたのではなく、もっと細かく分けられたのである）。また国際軍事裁判による戦争犯罪の披露によって、日独は面目を失って精神的主体性をも喪失した。この結果両国は、専ら経済にその活路を見出すことになった。

冷戦は、西欧的＝「普遍」的価値を掲げる主要戦勝国間の権力闘争であった。米英仏は自由主義圏を構成したが、アメリカ経済の突出、英仏植民地支配の崩壊に伴い、自由主義圏はアメリカ覇権の及ぶ地域となった。ソヴィエト連邦は、独ソ不可侵条約でドイツ NS 政権と共同歩調を取りながら、ドイツのソ連侵攻によって米英仏と連携する機会を得、大きな犠牲を払って勝利したのちは、平等主義の一種としての社会主義（マルクス主義）を掲げる社会主義圏を、東欧、中国本土、アジア・アフリカ・中南米などに

広げる勢いを見せた。

ソヴィエト連邦の自己崩壊で冷戦が終わると、政治的・経済的・軍事的に突出するアメリカが唯一の超大国となった。米国防省のフランシス・フクヤマは、自由民主主義が世界に広まって世界が終わりを迎えるという「歴史の終焉」論を唱えたが、アメリカの世界覇権とその政治理念である自由民主主義の世界標準化、経済のグローバル化によって、世界が統一することを歓迎する楽観論が1990年代に擡頭した。それを欧州大で実現しようとしたのがEUで、旧社会主義圏の東欧諸国を次々と取り込んでいった。

ここで第三次世界大戦が徐々にその歩みを始める。それは、西欧(Westen: アメリカなど英語圏及びEU)の政治的・経済的・知的影響力を、世界の隅々まで徹底しようとすることから生じる戦争である。その嚆矢は、アフガニスタン、イラクに対するアメリカ及び同盟国の攻撃、「アラブの春」の喚起といったイスラム圏への攻勢であり、また経済的・軍事的に強大化する中華人民共和国の封じ込めである。ただ二度の世界大戦の凄惨さの記憶から、アメリカは第三次世界大戦が大国同士の総力戦となることを回避し、多数の局地戦争、代理戦争を展開してきた。また各戦争は、西欧諸国から先制攻撃をかけるのではなく、追い詰められた「固有」勢力が暴発したのを膺懲するという具合に、建前上は西欧が開戦責任を負わない形態を模索した。

もっとも西欧の攻勢は必ずしも順調ではなく、アフガニスタンで樹立した親西欧政権は崩壊し、イラクに介入して樹立した親米政権は混乱を極め、シリアの政権転換はロシアの妨害で失敗した。中華人民共和国は、「一带一路」政策で対抗グローバル化に乗り出している。西欧のなかでも、EUは自由民主主義をアメリカと共有しながら、アメリカからの自立を目指し、人権問題を棚上げして中華人民共和国との経済連携に乗り出していた。

「普遍」的価値が容易に浸透しないのは、それが世界の人々を結びつけるだけでなく、新たな支配構造を生むからである。「普遍」的価値なるものは西欧史の産物であり、固定的ではなく絶えず西欧で改訂されている流動的なものであって、価値を決定する西欧と受容する非西欧との間には、恒常的な非対称関係がある。パワーハラスメントと同じ構図で、優位者は劣位者が従順でないと憤るが、その際自分側が攻撃的・圧迫的になっていることには気づかない。西欧的＝「普遍」的価値の信奉者は、別な価値観が自分の価値観と並び立つことを許さず、反抗する「固有」勢力の残虐性

や愚昧さを強調するが、自分が自分の価値観を他者に押し付けているという感覚がないので、ますます高圧的になっていき、ますます反撥を買うのである。

(2) 「普遍」対「固有」の観点によるロシア・ウクライナ関係史

21世紀前半のロシア、中華人民共和国は、20世紀前半のドイツ、日本と同じ立場である。西欧(特に米英)の世界覇権強化に反撥して、主体的に行動する大国としての地位を維持するために行動を起こし、これを国際法違反の帝国主義だとする西欧側が、その膺懲を掲げて制圧に乗り出したのである。敗戦を経て、ドイツは西欧に加わってその指導国になり、日本はその外縁で追従して、21世紀には中露と対峙する立場にある。

ロシア・ウクライナ戦争は、ウクライナがロシア的＝「普遍」的枠組から自国の「固有」性を守るために、西欧的＝「普遍」的枠組の傘下に入ろうとしたことで生じた。ロシア・ウクライナは、千年来密接不可分の関係にあったが、そういった歴史的経緯とは無関係な、西欧的＝「普遍」的価値による序列化で、両者の亀裂が深まった。ウクライナのNATO、欧州連合への接近によって、ロシア・ウクライナ対立は頂点に達したのだった。

ロシア(大ロシア)・ウクライナ(小ロシア)・白ロシアは、ビザンツ的＝「普遍」的文化としてのギリシア正教を受容したルーシに共通の起源を持つ。リューリク朝のキエフ大公ヴラジーミル一世は、ビザンツ帝国からギリシア正教を受容して古ルーシ「固有」の自然崇拜を抛棄した。ルーシは、西のキエフ大公国、東のヴラジーミル＝スズグリ公国、北のハンザ都市ノヴゴロドなど、諸分邦からなっていた。ルーシの宗教的中心だったキエフ府主教座は、当時はコンスタンティノポリス総主教の傘下にあった(Andreas Kappeler, *Ungleiche Brüder. Russen und Ukrainer. Vom Mittelalter zur Gegenwart*, 5. Aufl., München 2017, S. 17–34)。

ルーシはタタール(モンゴル)軍襲来で壊滅し、西部と東部とが別箇に支配されたことから、三地域への分岐が始まる。ルーシ東部で続いたタタール支配は、後年「タタールの軛」と否定的に描かれたが、イスラム教を強要せず、ある程度は正教を許容した。ルーシ東部(大ロシア)では、タタールの襲来を免れたノヴゴロドの公アレクサンドル(ネフスキイ)が、スウェーデンやドイツ騎士団と戦ってこれを撃退した。その子孫が創始した

モスクワ大公国は、タタールから自立して大ロシアの支配者となった。ルーシ西部では、1410年にタンネンベルク＝グルンバルトの戦いでドイツ騎士団を破り、「ルブリン合同」で一体化したポーランド＝リトアニアが支配を広げて、西欧的＝「普遍」的文化への同化を求め、カトリシズムへの改宗あるいは合同教会（東方典礼カトリック教会）の樹立を進めた。西部ルーシの貴族層は、カトリック化、ポーランド化していった。このためキエフ府主教座はヴラジーミル、モスクワへと移され、1589年コンスタンティノポリス総主教と並ぶ「モスクワ及び全ルーシの総主教」座となり、東ローマ帝国崩壊後は「第三のローマ」を自負した（Kappeler, S. 35-53）。

17世紀、ポーランド＝リトアニアに属していたザポロージェ・コサックは、自ら大ロシアに臣従を申し出た。彼らは、カトリック勢力の反宗教改革や教会合同に反撥し、正教「固有」の世界を守るべく、大ロシアに接近したのである。小ロシアという名称も、大ロシアに接近した際の自称だった。ただ大小という表現は、当初は価値中立的にコンスタンティノポリスからの遠近を意味した。ロマノフ朝初代のミハイル帝はポーランド＝リトアニアとの対立を恐れたが、次代のアレクセイ帝はコサックの支援に乗り出した。なおキエフには改めて府主教座が置かれていたが、1686年にモスクワ及び全ルーシの総主教座の傘下に入った（Kappeler, S. 23 f., 44-63）。

小ロシアは徐々にロシア帝国に編入されていった。ピョートル一世の統一主義的国制改革で、ザポロージェ・コサックは特権を奪われ軍事的に使役されるようになり、当初ピョートルに従っていたヘーチマン（首領）のイヴァン・マゼーパはスウェーデンに寝返ったが、コサックは分裂して、マゼーパはポルタヴァの戦いで敗れた。マゼーパはジョージ・バイロンやヴォルテールに悲劇の英雄とされたが、ロシアでは謀叛人の代名詞で、ロシア正教会では呪詛がなされ、アレクサンドル・プーシキンを原作としてピョートル・チャイコフスキイがマゼーパを悪役とする歌劇を残した。ピョートル一世は小ロシア省を設けて支配を強め、エカテリーナ二世はヘーチマン職を廃止し、ポーランド分割や露土戦争で現在のウクライナの大半を獲得し、オデッサなど黒海北岸の占領地を「新ロシア」と名付けた。エカテリーナ二世はルーシを念頭に、正教で結ばれた同民族地域を再統一すると称して、占領を正当化した（Kappeler, S. 63-82）。

小ロシア人や白ロシア人はロシア国内でしばしば要職に就いた。モスクワ総主教ニーコンの宗教改革は、小ロシア・白ロシア知識人の神学を基

礎とした。ピョートル大帝がモスクワ総主教座を廃止して置いた至聖宗務院で初代院長を務めたのは、リヴォフ（ドイツ語でレンベルク、ウクライナ語でリヴィウ、ポーランド語でルヴフ）生まれのステファン・ヤヴォルスキイで、その後任は、キエフ生まれでローマなどに留学するため合同教会信徒になった経験のあるフェオファン・プロポコヴィチであった。ロシア帝国には、アレクサンドル・ベズポドロコ公爵のようにロシア帝国宰相となる小ロシア貴族も現れた。また小ロシア農民を純朴なロシア人として理想化する思想も現れた（Kappeler, S. 54-82）。

ウクライナ・ナショナリズムは、ロシア帝国と一体化した小ロシアの「ウクライナ国民」としての主体性確立を目指す思想である。ウクライナに対峙するものとしてはロシアだけでなくポーランドも念頭にあったが、近現代により強く意識されたのは前者だった。1798年、イヴァン・コトリャレーウシキイがウクライナ語文学である『エネイダ』を発表した。またキエフのルーシからコサック時代に至るウクライナ国民史の連続性を強調する『ルーシの歴史』も匿名で披露された。ロシア語のハリコフ大学（1805年）、キエフ大学（1834年）の創立も、ウクライナ民族意識の涵養に一役買い、タラス・シェフチェンコの文芸がウクライナ語のロシア語からの自立、「モスクワ人」への自己主張を進めた。これにニコライ一世時代の秘密警察が反応し、スラヴ派のコンスタンティン・アクサコフやアレクサンドル・ホミャコフのみならず、西欧派のヴィサリオン・ベリンスキイも、小ロシア出身でロシア文化の小ロシア化に貢献したニコライ・ゴゴリも、小ロシアが大ロシアから自立した「ウクライナ」であることを否定した。穏健西欧派のミハイル・カトコフは、仏モデルでロシア帝国を国民国家化しようとし、そのロシア化政策を支持した。ロシア帝国において、小ロシアは大ロシアより都市化が遅れ、教育水準も低く、また小ロシアの上層民に（大）ロシア人が多くいた。ウクライナ国民運動は、ニコライ一世崩御時の自由主義化を利用してフロマダ運動を起こし、ミハイロ・ドラホマーノフが活動した。1905年革命で、ウクライナ語マスメディアや政党が始動したが、ウクライナ語の学校や裁判所への導入はできなかった（Kappeler, S. 83-129）。

ウクライナ・ナショナリズムはロシア支配を桎梏として自立を目指したが、ロシア側の状況認識は異なっていた。ロシア（русский）側は、ロシア（российский）帝国が多民族国家で、また皇帝政府がビザンツ的＝「普

遍」的文化、次いで西欧的＝「普遍」的文化を受容する方針のために、自分たちロシア「固有」の民族性が等閑視されているとの不満を懐いており、それが古儀式派や反ピョートル改革派などの保守的異論派の登場を促した (Kappeler, S. 54-75)。

独塊占領及びペトログラードのロシア革命は、ウクライナの自立運動を呼び起こした。二月革命後、ウクライナ中央評議会 (ラーダ) が結成された。中央ラーダは臨時政府に従属を約束したが、自治は認められなかった。ポリシェヴィキは個別民族の自決権を認めたが、階級闘争を優先した。一〇月革命後の11月20日 (露7日)、中央ラーダがロシア連邦の枠内でのウクライナ人民共和国樹立を宣言すると、ポリシェヴィキはこれを認めずハリコフでウクライナ・ソヴィエト人民共和国を結成したので、ウクライナ人民共和国は独立を宣言し、独塊と講和してポリシェヴィキを排除した。ブレスト＝リトフスク条約でウクライナ国家を現実化した独塊は、パヴロ・スコロパツキイをヘーチマンとする親独塊政権を誕生させたが、保守的政策で支持を集められなかった。独塊撤退後、ウクライナ人民共和国が再建されたが、赤軍はアントン・デニーキンの白軍を追いつつ西進し、ウクライナをソヴィエト＝ロシアに再編入した (Kappeler, S. 130-147)。

ソヴィエト連邦には、ロシア帝国の多民族支配の継承という側面と、民族自決の推進という側面とが共存していた。ウクライナ・ソヴィエト社会主義共和国は、外交軍事権をモスクワに握られつつも法的には主権国民国家とされ、ソヴィエト連邦、白ロシアと並んで、「連合国」(UN)の原加盟国となった。ソヴィエト連邦内のロシア・ソヴィエト社会主義共和国は、русскийではなくроссийскийな多民族連邦国家とされ、多くのロシア人がその外にも住んでいた。このため連邦内諸民族で支配的なロシア人だけが自民族の国家を持たず、共産党での昇進も他民族より不利になった (テリー・マーティン「アフターマティヴ・アクションの帝国」)。ウクライナ人にはウクライナ化政策が進められ、ウクライナ語が公用語とされ、義務的授業語から業務語へと役割が広がった (Kappeler, S. 148-159)。

だが1920年代後半、ウクライナに不信感を懐くスターリンの体制下で、ナショナリスト党員の排除、農業集団化と教会の破壊、農民叛乱の鎮圧、食料の強制徴発が行われた。1932・33年の徴発による大量餓死 (ホロドモル) は、2006年にウクライナ議会によって民族虐殺 (ジェノサイド) だったと認定され、その否定に刑事罰が科されたが、ロシア及び一部西欧の研

究者からはこの解釈に疑問が呈されている (Kappeler, S. 160–169)。

大祖国戦争はソヴィエト愛国主義を喚起し、ロシア・ウクライナ共通の名誉の記憶とされたが、同時に両者の溝を深めた。独ソ不可侵条約でポーランドが分割されると、ソヴィエト連邦はロシア帝国領ではなかったガリツィアまでウクライナに編入し、社会主義化、ウクライナ化を強行した。このため独ソ戦が始まると、ガリツィア住民にはドイツ軍を解放者として歓迎する者も多くいた。特にステパーン・バンデラらウクライナ・ナショナリスト組織 (OUN) の民兵は、ドイツ軍と共にルヴフに進駐した。この組織は、ガリツィアのポーランド化に反撥して1929年に結成され、ドイツによってポーランドの監獄から解放された。だがバンデラらはウクライナ国家樹立を宣言して、ドイツによって強制収容所に送られた。OUN 団員は1942年にウクライナ蜂起軍 (UPA) を結成して、ドイツ軍と協力したり対立したりしつつ、ユダヤ人・ポーランド人殺害を行った。バンデラは1959年に亡命先のミュンヘンでソヴィエトのスパイに暗殺され、いまウクライナで国民的英雄とされている。西ウクライナだけでなく、ウクライナ中央部・東部でもドイツに協力するウクライナ人は多かった。ただロシア人難民・俘虜にもドイツ軍協力者はいた (Kappeler, S. 169–181)。

フルシチョフ期の1954年に、ウクライナのロシアとの「再統一」三百周年を記念して、友好の証にクリム半島がロシアからウクライナへ移管された。クリム半島には元々クリム＝タタール人が居住していたが、ロシア帝国の征服でオスマン帝国などへの出国が始まり、ソヴィエト連邦で一旦自治共和国を形成したが、1944年に対独協力者とされてシベリヤに追放され、ロシア人入植が進んでいたのだった (Kappeler, S. 181–190, 202 f.)。

ソヴィエト連邦が解体されると、西欧は旧社会主義圏の東欧諸国を次々に NATO に組み入れていった。ロシア側は、ドイツ再統一に際し西欧側はミハイル・ゴルバチョフ大統領に、NATO は再統一ドイツから東へは一切広げないと口頭で約束したと主張している。実際当時の文書によると、ポーランド、ハンガリー、チェキアの加盟を否定する西欧諸国首脳の発言があった。だが西欧側は、実は当時から NATO 拡大を意識し始めており、冷戦終焉後にはこの約束の存在あるいは法的拘束力を否定するようになる。米クリントン政権は、当初 NATO 東方拡大に慎重だったが、ロシア改革の難航に鑑み、また東欧系アメリカ人への配慮から方針を転換した。すでに1993年にロシア大統領ボリス・エリツィンはクリントンに警告し

ていたが、NATOの領域は1999年から東欧諸国の自己決定を論拠に拡大を続け、ロシアを憤慨させたのである（Der Spiegel, Nr. 7, 12. Februar 2022, S. 28 f.）。

21世紀初頭にはEU・NATOの影響が旧ソヴィエト領内にも及び、ウクライナ国内でロシア対西欧の代理紛争が始まった。ロシア、ウクライナは、共に独立を宣言してソヴィエト連邦崩壊を引き起こした。ウクライナとの一体性を重視するロシア大統領エリツィンと、独立対等を重視するウクライナ大統領レオニード・クラフチェフ、レオニード・クチャとの齟齬はあったが、両国民の多くはまだ両国の一体性を支持していた。21世紀初頭にウクライナに800万のロシア人、ロシアに300万のウクライナ人が住んでいた。だが西欧の影響が及ぶとウクライナは分裂し、両国は対立関係に陥った。2004年の大統領選挙では、親露派の元ドネツク州知事でクチャが後継指名したヴィクトル・ヤヌコーヴィチ首相と親西欧派でクチャが解任に追い込んだ元首相ヴィクトル・ユーシチェンコとが争ったが、選挙過程でユーシチェンコへの毒による攻撃が噂され、決選投票で当選したヤヌコーヴィチは大統領に就任できず、再選挙でユーシチェンコが当選して就任した（オレンジ革命）。だがEU、NATOはウクライナ加盟に消極的で、ユーシチェンコは首相となったユーリヤ・ティモシェンコと袂を分かち、2010年の大統領選挙では決選投票でヤヌコーヴィチがティモシェンコを下して大統領に就任した。対西欧・対露友好の両立を図った大統領ヤヌコーヴィチだが、EUとの連携・自由貿易協定の調印を見送ると、2013年年末から騒乱状態を招いた。大統領失職を宣言した暫定政府は、2014年3月対EU協定に調印した（ユーロマイダン革命）。同月ロシアは、露黒海艦隊の軍港セヴァストポリがあるクリム半島に侵攻してこれを併合し、また親露派民兵がドンバスを占拠したので、西欧側の制裁を受けた（Kappeler, S. 190-229）。2014年の大統領選挙では、反露派の菓子業者ペトロ・ポロシェンコが当選し、2019年大統領選挙では、ドラマで大統領役を演じたコメディアンヴォロディミル・ゼレンスキイが当選した。ゼレンスキイはロシア語を母語とするユダヤ人だったが、対露失地回復を標榜した。ロシアのプーチン大統領は2021・22年にロシア・ベラルーシで大規模演習、そしてゼレンスキイ政権打倒を目指す侵攻に踏み切った。

全ルーシの一体性を説く「ロシア世界」論を標榜するモスクワ及び全ルーシ総主教キリル一世は、この侵攻を「墮落」した世界（西欧の同性愛承認

運動が念頭にある)からの自衛として肯定した。ソヴィエト崩壊後、ウクライナの正教会はモスクワ総主教傘下残留派とキーウ総主教座教会(1992年樹立)とに分裂し、これらとは別にソヴィエト時代に亡命していたウクライナ独立正教会、東方典礼カトリック教会、西方典礼カトリック教会もあった(Kappeler, S. 207 f.)。キーウ総主教座教会とウクライナ独立正教会とは2018年「ウクライナ正教会」に合流したが、これを承認したコンスタンティノポリス総主教、アレクサンドリア総主教と拒否したモスクワ総主教との対立が起きていた(Die Zeit, Nr. 11, 10. März 2022, S. 62)。

(3) ドイツ政治の更なる道徳主義化とその帰結

①道義的拒絶と戦略的互惠

20世紀後半以降のドイツでは、ロシア(ソヴィエト)に関して二つの考え方が見られた。第一は、ロシアを西欧的＝「普遍」的価値の敵として危険視する道義的拒絶論、第二は、ロシアがドイツの永遠の隣国であることを見据え、相互の歴史や国益を尊重しつつ、関係を構築しようとする戦略的互惠論である。両者は異なる考え方だが、両立不能ではない。道義的拒絶論には、道徳を掲げることで権力闘争を有利に進めようとする戦略が含まれている。また道義的拒絶論は、ロシアの軍事力・経済力を低く見て、西欧が強硬策を取ればロシアを追い込めるという見通しもある。また戦略的互惠論の一種である西独ブランド政権の「接近による変化」論(E・パール)は、社会主義圏を危険視しつつも、交流を通じて相手の改心を促そうとする(上から目線の融和的な)考え方である。再統一後のコール政権、シュレーダー政権、メルケル政権が努めてきた独露友好は、ブランド外交の延長線上のものだった。再統一後のドイツ連邦政府は、いずれも欧州統合への強い信念、西欧的＝「普遍」的価値への深い帰依を特徴としてきた。再統一ドイツのロシアとの関係構築は、ドイツ外交の西寄りから東寄りへの転換ではない。2000年にヴラジーミル・プーチンが大統領に就任し、ドイツ連邦議会で演説した際には、仕事への熱心さ、高いドイツ語能力、サンクトペテルブルク(レニングラード)という西欧的都市出身であることが、よく親近感を込めて語られた。学術的領域でも、独露現代史研究委員会共同議長ホルスト・メラウ(現代史研究所長・ミュンヘン大学教授)は、2012年現代史研究所にロシアの歴史家たちを招いて、愛国主義的自

国史叙述の批判的検討の必要性を説教していた。もちろんそこに、脱原発政策の結果として天然資源を獲得しようとするドイツの国益追及、ロシア民主化に対する甘い見通し、対独戦勝国ロシアへの遠慮もあったことは否定できず、独露善隣が国内のコンセンサスだったわけでもなかった。再統一後ドイツの国内では、ロシアの混乱や専制を批判する言論が絶えず、「過去の克服」を掲げながら赤軍兵士のドイツ人女性への乱暴狼藉を喧伝することに遠慮がなく、ウクライナとの紛争の勃発でロシアへの批判は一層高まった。

ロシア史家の現代ロシアへの態度は分かれていた。ベルリン大学教授東欧史教授イェルク・バベロフスキーは、2016年10月17日に連邦議会で、ウクライナは人工的な構造物に過ぎないと評価して、マリールイーゼ・ベック（緑の党議員）から「許されない」発言だと批判された (<https://www.bundestag.de/webarchiv/textarchiv/2016/kw42-w-forum-ukraine-russland-463040> : 2022年10月8日閲覧)。これに対しフランクフルト・アン・デル・オーデル大学東欧史教授を務めたカール・シュレーゲルは、ウクライナをロシア（ソヴィエト）の一部とし、ロシア語の方言を話しているとする見方がドイツにあることを問題とし、ウクライナを独自の「国家」、「国民」、「民族」として扱った。シュレーゲルは「欧州のウクライナ」という言葉を用い、「欧州人」あるいは「西欧」がそれをロシアから救う必要があると考えていた (Karl Schlögel, *Entscheidung in Kiew. Ukrainische Lektion*, 6. Aufl., München 2022)。

開戦前、2021年11月から2022年2月までの『シュピーゲル』誌調査によると、ドイツの対露政策は融和的であるべきとする声は47%、距離を置くべきとする意見は35%であった (Der Spiegel, Nr. 7, 12. Februar 2022, S. 23)。党派別に見ると、政府はロシアともっと対決するべきだとする人の割合は、緑の党支持者では41%、FDP支持者では22%、CDU/CSU支持者では20%、SPD支持者では17%、AfD支持者では12%であった (Der Spiegel, Nr. 4, 22. Januar 2022, S. 9)。

開戦直前、元ドイツ外相のヨシュカ・フィッシャー（緑の党）及びジグマール・ガブリエル（SPD）が対露政策のインタビューに応えた。二人は、プーチンの狙いが領土ではなく、大国ロシアの地位再建にあるとの見立てで一致した。これに対しノルトストリーム2に関しては、フィッシャーが元々反対だったとしたのに対し、ガブリエルはプーチン次第として稼働に

含みを持たせた。またフィッシャーが、ロシアが包囲されているというのはプーチンの妄想だとしたのに対し、ガブリエルは、ロシア経済が混乱した1990年代に、傲慢にも支援を断り傍観したのは西欧(米)の誤りだったと述べた(Die Zeit, Nr. 8, 17. Februar 2022, S. 2)。

2022年1月中旬、ドイツ海軍総監カイ＝アッヒム・シェーンバッハ海軍中将の発言が論議を呼んだ。あるインドのシンクタンクのイベントで、シェーンバッハは「クリム半島が戻ってこないのは事実」、「ウクライナは条件を満たしていないからNATOに入れない」、「プーチンが望むのは身の丈に合った敬意」、「より大きな脅威は中国だと思う」などと述べ、連邦政府の方針に合わないとして辞任を余儀なくされたのである。在ベルリンのウクライナ大使アンドリイ・メルニクは、こうした軽蔑的発言はウクライナ人を「下等人間」として扱った「ナチ占領の恐怖」を想起させると批判した(<https://www.zeit.de/politik/ausland/2022-01/kay-achim-schoenbach-bundeswehr-ukraine-aussenministerium> : 2022年10月8日閲覧)。

② 道徳主義的同質化の進行

2022年2月24日の開戦後、ドイツ世論は一気に道義的拒絶論へと傾いた。ドイツ語圏各地の至る所で、連帯の意思表示としてウクライナ国旗が掲げられた。それは、「正しい意見」以外は口にするな、ウクライナの批判もロシアの擁護も許さない、という無言の圧力を見る者に与えるものだった。大きな駅にはウクライナ難民の救護所が設けられた。プチャでの虐殺の報が流れると、ロシアへの否定的先入観が格好の補強材料を得た。



ベルリン中央駅のウクライナ国旗と
難民救護所(2022年7月1日)



ミュンヘン中央駅の掲示
(2022年8月28日)



ウィーン中央駅の案内所
(2022年9月1日)



アウクスブルク市庁舎広場
(2022年8月28日)

開戦後いち早くロシア脅威論を説いたのが、ベルリン大学教授を務めたSPD系の歴史家ハインリヒ・アウグスト・ヴィンクラーである。ヴィンクラーは、比較とは同視ではないと断りつつも、プーチンとヒトラー（更にはミロシェヴィチ、シュミットなど）を「ウルトラナショナリスト」の共通項で括り、その脅威を力説した。更にヴィンクラーはプーチンの秩序構想を「プロレタリア国際主義の最終段階としてのウルトラナショナリズム」と呼び、レーニンの「資本主義の最終段階としての帝国主義」に引き寄せた。ヴィンクラーは、プーチンが説くNATO東方不拡大の約束など存在せず、主権国家は自分で同盟を結ぶのだとした。ヴィンクラーは、ヒトラーの攻撃性を甘く見たことが大戦につながったとの「歴史的経験」を踏まえ、西欧の団結及び警戒を訴えた（Die Zeit, Nr. 11, 10. März 2022, S. 8）。

ウクライナのゼレンスキイ政権は、ドイツ社会の道徳主義的体質を見抜き、世論に訴えて連邦政府に圧力をかけた。3月17日のドイツ連邦議会でのゼレンスキイ大統領の中継演説は、ドイツを対露関係に関して非難し、支援の遅滞や不十分さを論じ、「経済また経済」とドイツの制裁躊躇を揶揄し、ショルツ宰相に「壁をぶち破れ」と呼び掛けて更なる支援を要求するという高圧的なものだった。これは、冒頭から敬意と感謝とに満ち、アメリカを「偉大な国民」、世界の指導者と称え、ロシア軍侵攻を真珠湾攻撃や9.11同時多発テロに準えて連帯意識を喚起した、前日のアメリカ連邦議会での演説とは好対照をなしていた（Wolodymyr Selenskyj, Reden gegen den Krieg, München 2022, S. 35–52）。

ゼレンスキイ大統領以上にドイツ世論を挑発したのが、ウクライナ大使

メルニクである。リヴォフ出身でドイツ語の達人なメルニクは、テレビ討論番組の常連となって、刺戟的な言葉でドイツ視聴者の道徳感情を煽り、軍事的支援に消極的なドイツ連邦政府に圧力をかけさせる戦略に出た。例えば、連邦大統領 F = W・シュタインマイヤーがウクライナとの連帯のためにキーウを訪問しようとして、過去の親露外交ゆえに拒否されたのに憤慨して、シュルツ宰相も一時キーウ行きを控えた際には、メルニクは「プリプリむくれたレバーソーセージを演じるというのはあまり政治家らしくない」(Eine beleidigte Leberwurst zu spielen klingt nicht sehr staatsmännisch)と揶揄した。メルニクは、ゼレンスキ大統領に窘められてこの発言を撤回したものの、彼の挑発は一般に、本国政府からも支持されていた。ただメルニクは、7月に民族運動家バンデラを「ウクライナの解放戦争の象徴」と称える持論を展開して、ユダヤ人虐殺に敏感なドイツ社会の神経を逆なでした。メルニクは、2015年にミュンヘンにあるバンデラの墓を詣でている。この発言にはポーランド外相から抗議があり、そのためかは明示されていないが、メルニクは召喚されることになった (FAZ, Nr. 154, 6. Juli 2022, S. 3)。もっともメルニクは、当初は8月召喚と見られていたが、結局は先延ばしになり、9月になっても大使としてドイツの討論番組に出続けていた。退陣についてメルニクは、外交官とはロボット(のような感情なき機械)ではない、ドイツは世界第四の経済大国で、ドイツ人は他者に、特に東欧人などに批判されることに慣れていないから、自分に苛立ったのだと述べた (Die Zeit, Nr. 31, 28. Juli 2022, S. 7; FAZ, Nr. 212, 12. September 2022, S. 2)。

外交官のリュディガー・フォン・フリッチュ男爵は、新著『時代の転換——プーチンの戦争及びその帰結』で、独裁者プーチンの脱魔術化を試みた。フリッチュは、ドイツの諜報機関である連邦情報局の副長官を経て、2010年から2014年まで在ワルシャワ、2014年から2019年まで在モスクワのドイツ大使を務めた。フリッチュは、西欧がロシアを長年に亘り侮辱してきたとする主張に、ロシアはG8に迎えられた筈だと反論した。またフリッチュは、NATO 東方拡大をしないという約束は、そもそも存在しなかったとした。とはいえフリッチュは、西欧の後援を得たウクライナがロシアに勝利する場合のみならず、ロシアが勝利する場合、膠着する場合、エスカレートする場合も想定しつつ、多面的に議論した (Rüdiger von Fritsch, *Zeitenwende. Putins Krieg und die Folgen*, 4. Aufl., Berlin 2022)。

道徳主義者の矛先は、戦略的互恵論の立役者たちに向けられた。退陣に際してあれほど称讃された元連邦宰相アンゲラ・メルケルは、いまやドイツ連邦共和国のロシア依存の元兇と見なされるようになった。本人は何ら過ちを犯していないと反論しても、批判が止まなかった。特に問題視されたのは、ウクライナ及びサカルトヴェロ（露語でグルジア）が内政不安定で腐敗があり国論が二分しているとして、NATO加盟を阻止したことだった（Die Zeit, Nr. 27, 30. Juni 2022, S. 10）。ショルツは、メルケルの対露和解努力を多としつつも、エネルギーのロシア依存は問題だったと述べた（FAZ, Nr. 140, 20. Juni 2022, S. 2）。その前の連邦宰相ゲルハルト・シュレーダー（SPD）は、露企業ガスプロムの重役に収まり、プーチンの大統領就任式にも列席していたが、開戦前からプーチンのPR係になっているとして揶揄されるようになり（Der Spiegel, Nr. 7, 12. Februar 2022, S. 22-27）、戦闘開始後もプーチンとの「男の友情」を守ったとして内外から激しく非難された（Die Zeit, Nr. 22, 25. Mai 2022, S. 4）。それでも8月初旬、SPDハノーファー支部はシュレーダーを除籍にはしないと決定した。シュレーダーは侵略戦争肯定も侵略国弁護もしておらず、寧ろロシアの安全保障上の利害は軍事的手段の導入を正当化しないと発言しているからだという（FAZ, Nr. 183, 9. August 2022, S. 1）。とはいえ党幹事長ケヴィン・キュネルトの指示で、SPDショップの商品棚からシュレーダーの似顔絵入りカップが撤去された。シュレーダーは、7月末にモスクワにいるところをドイツのRTL/ntvテレビ取材班に発見され、休暇中と答えたが、実はノルトストリームの稼働のための情報収集に来ていたのだった。帰国後の『シュテルン』インタヴューで、シュレーダーは「自分が一体何を詫びなければならぬのか分からない」、「最も簡単な解決は、ノルトストリーム2を稼働させることだ」、「よい知らせがある。それはクレムリンが交渉による解決を望んでいるということだ」と語った。こういった発言をナイーヴだと見た『シュテルン』取材班は、世論の反撥を説き、強く翻意を求めた。自説を曲げないシュレーダーも、自分への攻撃ゆえに家族が危険に合わないかには不安な思いを見せた（Stern, Nr. 32, 4. August 2022, S. 22-29）。メクレンブルク＝フォルボンメルン州首相マヌエラ・シュヴェーグヒは、ロシアのクリム併合、シリア介入、反対派暗殺など多くの問題が指摘されるなか、東独時代からソヴィエトと縁の深い同州とロシアのレニングラード州との密接な交流、ノルトストリーム2の建設を進めたことを批判された。

癌の手術から退院したばかりで開戦の報に接したシュヴェージヒは、この戦闘を衝撃的だとしつつも、予測不可能なことであり、辞任はしないとした (Die Zeit, Nr. 24, 9. Juni 2022, S. 8)。

SPD の熟練政治家が糾弾されるなかで、ショルツ政権の指導的勢力になったのが90年連合／緑の党である。もともと2021年の段階で、左派老舗政党 SPD の凋落は明らかだったが、アルミン・ラシェット (CDU／CSU 統一候補) が不人気で、アンナレーナ・ベールボック (緑の党候補) の支持も集まらないなか、安定感のある副宰相・財務相オラフ・ショルツを宰相候補にした SPD が、同年の連邦議会選挙で實力不相応の勝利を取めた。だが運営が難しい信号連合政権 (SPD (赤)・FDP (黄)・緑の党) で、発信力の乏しいショルツ宰相をよそに、緑の党の意見表明が目立っている。アレンスバッハ世論調査研究所によると、2022年6月の各党支持率は、CDU／CSU が27.0%、SPD が23.0%、緑の党が22.0%、AfD が10.0%、FDP が8.0%、左派党が4.5%だから、二大政党を差し置いて第三党が存在感を示していることになる (FAZ, Nr. 131, 8. Juni 2022, S. 8; Der Spiegel, Nr. 16, 16. April 2022, S. 26–29)。

緑の党政治家として擡頭したのが外相ベールボック及び経済相・副宰相ハーベックである。核戦争や経済危機を恐れるショルツとは対照的に、ベールボック外相は早くからウクライナ支援に積極姿勢を見せ、また「フェミニズム的対外政策」を掲げて他国との対決を躊躇せず、支持者を増やしている (Der Spiegel, Nr. 15, 9. April 2022, S. 30–34, Nr. 17, 23. April 2022, S. 18–21, Nr. 19, 7. Mai 2022, S. 30–32)。そしてベールボックは、遂に8月31日にプラハのパネルディスカッションで、「私の有権者が何を考えようとお構いなしに」、ドイツは必要とされる限りウクライナの側に立つと断言するに至った (<https://www.berliner-zeitung.de/news/egal-was-meine-deutschen-waehler-denken-annalena-baerbocks-aeusserung-sorgt-fuer-wirbel-li.262685> : 2022年10月8日閲覧)。『シュピーゲル』は、迷彩服で武器を取り進もうとするベールボックら緑の党政治家の姿を表紙にし、同党の平和主義からの脱却を表現した (Der Spiegel, Nr. 18, 30. April 2022)。攻撃的なベールボックに対し、調整者として注目されているのがロベルト・ハーベックである。ハーベックは戦時の経済相として、ガス供給者ロシアの圧力に屈しないドイツ経済の運営を求められ、カタルのような別な専制国家に頼ることも敢えてした (Der Spiegel, Nr. 14, 2. April 2022, S. 8–11)。なお FDP 政治家で

連邦議会国防委員長のマリー＝アグネス・シュトラック＝ツインメルマンも、ウクライナ支援を求める与党政政治家として注目された (Der Spiegel, Nr. 17, 23. April 2022, S. 22 f.)。

揺らいだ欧州指導を再確立するために、ドイツ連邦共和国は軍事強化の道を進み始めた。ウクライナ問題でアメリカは、自らが戦闘に巻き込まれるのを避けつつも、欧州の軍事的責任者として立ち現れるようになった。アフガニスタンからの撤退で超大国の力量に疑問符が付いていたアメリカも、ウクライナ問題では存在感を示している。NATO は再び注目を集め、以前から加盟を標榜していたウクライナだけでなく、新たにスウェーデン、フィンランドも参加を表明し、欧州大陸での米軍駐留の意義が再認識されるに至った (FAZ, Nr. 149, 30. Juni 2022, S. 2)。イギリスは、ボリス・ジョンソン首相のもとでいち早くウクライナへの軍事支援を進め、ブレグジットで失墜したイギリスの威信を恢復した。米英のウクライナへの軍事支援は、開戦前にはヘルメット 5000 個しか提供せず、開戦後も武器供与を渋るドイツへの当てつけとなった (もっともイギリスは、ジョンソン首相の退陣、国王エリザベス二世の崩御で、9 月にはウクライナ問題に注力する余裕を失ったが)。平和を前提とした機関である EU も、その指導国ドイツも、動きの鈍さが露呈した。トリーア大学政治学教授ヨアヒム・シルトは、「マルティラテラリズム」、「グローバル・ガバナンス」、「経済的相互依存」の平和構築機能の過大評価は不可能になったとし、EU が中露という「修正主義的大国」へのナイーヴな見通しを改め、「闘う市民的権力」(wehrhafte Zivilmacht) となるべきであり、ドイツ連邦共和国こそそうした EU 変革で指導的役割を果たすべきだと説いた (FAZ, Nr. 146, 27. Juni 2022, S. 6)。SPD の新党首ラルス・クリングバイルは、ブランド東方政策の遺産からの脱却を標榜した。彼はリトアニア及びポーランドを訪問したあと、6 月 21 日にフリードリヒ・エーベルト財団で基本方針演説を行った。彼は、自由世界を攻撃する中露に対抗して、ポーランドやバルト三国のためにも、ドイツが「指導的大国」(Führungsmacht) であることを示すべきだとした。これは、ドイツの単独行動を否定し欧州諸国の共同歩調を重視するショルツよりも、踏み込んだ方針である (Die Zeit, Nr. 27, 30. Juni 2022, S. 4; FAZ, Nr. 145, 25. Juni 2022, S. 2)。

ドイツ連邦共和国では、これまで以上に西欧的＝「普遍」的価値の推進者であるべきとの意見が出ている。ショルツ宰相も SPD 党首クリングバ

イルも、ウクライナを「欧州的価値」の共有者と見なし、その支援を訴えている。アレンスバッハ研究所の調査によれば、連邦共和国で念頭に置かれる「欧州の価値」とは、民主主義、信仰の自由、人間の尊厳尊重、意見・報道の自由、男女平等であるという (FAZ, Nr. 142, 22. Juni 2022, S. 8)。2022年1月にコブレンツの州高等裁判所が元シリア諜報機関大佐に拷問・監禁などの罪で終身刑を宣告し、フランクフルトでも同類の裁判が始まったが、このように連邦共和国は国際刑事裁判において、全世界規模で「世界法」執行者の役を演じつつある (FAZ, Nr. 131, 8. Juni 2022, S. 8)。

ドイツ連邦共和国では、形骸化した「過去の克服」への批判も登場した。西独では「過去の克服」が進められたが、同時にソヴィエトなど独裁国家との交流が深められ、冷戦後は「過去の克服」が国際紛争から身を引く口実となり、いまではウクライナへの武器供与を渋る言い訳になっているというのである (Die Zeit, Nr. 32, 4. August 2022, S. 4)。もはや「過去」に拘って消極姿勢を取るのは本末転倒で、西欧的＝「普遍」的価値を守るために、ドイツ連邦共和国は軍事大国になるべきだという声は、いま左派勢力から盛んに上がっている。戦車を送るのに消極的で、ドイツの単独行動はできないというシュルツ連邦宰相 (SPD) を尻目に、クリスティーネ・ランブレヒト国防相 (SPD) は9月12日に、軍事でもドイツが指導的役割を担うと表明するに至った。また SPD 幹事長ケヴィン・キューネルトが戦争に引きずり込まれるのを危惧する一方で、緑の党共同党首リカルダ・ラングはウクライナへの武器供与を急ぐよう要求するに至った (FAZ, Nr. 213, 13. September, S. 1)。

ウクライナに配慮して、ドイツ語圏など欧州諸国ではロシア文化の排除が始まった。ウクライナは(この戦闘中は)自国民にもうロシアの作品を上演しないよう求め、ウクライナ在外公館はウクライナ人、ロシア人が芸術家として同じ舞台に立つことも(連帯表明だとしても)望ましくないとした。ドイツ語圏では、4月にザンクト・ガレンの劇場が、上演予定だったチャイコフスキ『オルレアンスカヤ・ジェヴァ』をヴェルディ『ジョヴァンナ・ダルコ』と交換した(ともにシラー『オルレアン処女』が原作)。劇場担当者によれば、これはこの作品がソヴィエトで勝利の表現として用いられたという経緯、ウクライナ情勢への配慮、上演場所の問題を踏まえての判断だという。ロシア文化の全面排除ではなく、ソヴィエト及びロシアの愛国的宣伝に用いられた作品の排除で、ラフマニノフ、ボロディ

ン、ムソルグスキイ、ショスタコーヴィチ、グバイドゥリナの上演計画は変えないという。また欧州各地で活躍するウクライナ人指揮者オクサーナ・リーニフは、ポーロニヤでチャイコフスキイ『イオランタ』を上演しようとして、ウクライナ人同胞から愛国的でないといわれ、ウクライナ在住の家族も攻撃されたという (FAZ, Nr. 152, 4. Juli 2022, S. 14)。

独露友好の批判は独中友好の批判へと波及した。ドイツ連邦共和国では、ロシアと共に反西欧政策を進める中華人民共和国と経済目的で結んできた友好関係が反省され、シュレーダー政権以来の中国依存という「麻薬」から、信号連合政権が脱却を考えるようになった (Die Zeit, Nr. 33, 11. August 2022, S. 19–22)。

国内外の議論を背景に、シュルツ連邦宰相はドイツ連邦共和国の新しい二つの方針を打ち出した。それは、(1)ドイツ安全保障政策の転換、(2)EUの主体性確立である。シュルツは、友好的隣国に囲まれているかのような幻想を捨て、1000億ユーロ (約14兆円) の基金を設けて連邦軍を強化し、必要な限りウクライナを軍事的・経済的・人道的・財政的に支援し、ロシア資源からの自立を目指してガス輸入におけるロシアの割合を55%から30%に削減すると述べた (但し NATO は対露参戦しないようにすると釘を刺してもいる)。連邦共和国の転換は単独行動ではなく、EU や NATO と共同歩調のものだ、EU とは「反帝国主義・反専制の生きたアンチテーゼ」であり、内部分裂しないで団結する必要があるという。シュルツは、ロシアだけでなく「南の」問題を示唆した (但し東アジアに触れるのは避けた)。連合 (UN) 憲章にある法の支配、自由・平等・連帯の基本権、あらゆる人間の尊厳は、地理的意味での西欧に限らず世界の市民の共有物だという (FAZ, Nr. 164, 18. Juli 2022, S. 8)。

③ 道徳主義的同質化への反撥

ドイツ連邦共和国では国内の親露勢力の追及が起きた。この言葉は新しいものではなく、すでに2014年に「ロシア理解者」あるいは「プーチン理解者」(Putinversteh'er) を槍玉にあげ、ロシア・ウクライナの白黒図式を描くドイツ・メディアを批判した著作が出ている (Mathias Bröckers/Paul Schreyer, Wir sind die Guten. Ansichten eines Putinversteh'ers oder wie uns die Medien manipulieren, 3. Aufl., Frankfurt (M) 2022, S. 1)。

「プーチン理解者」の代表例とされるのが「ドイツのための選択肢」(AfD)

である。AfDに近い言論人ユルゲン・エルゼッサーのように、かねてからドイツ右派には、墮落した西欧の対極をロシアに見出し、プーチンを英雄視する人々がいた (Der Spiegel, Nr. 13, 26. März 2022, S. 36)。AfD関係者のうち、反西欧的ユーラシア理念を掲げる政治思想家アレクサンドル・ドゥーギンが「精神的息子」、「真の闘士」、「開かれた社会の敵」と称えるドイツ人ジャーナリストのマヌエル・オクセンライターの仲介で、名誉党首アレクサンダー・ガウラントらが訪露し、更に議員団長ティノ・クルバラ、アリス・ヴァイデルもモスクワを訪れ、前者はセルゲイ・ラヴロフ外相と会談したという (Die Zeit, Nr. 19, 5. Mai 2022, S. 7)。6月中旬、AfD党大会でガウラントとビュルン・ヘッケ (チューリンゲン党議長) がEU自主解散と対露和解を提案し、その採決を求めたが、クルバラ、ヴァイデルの新両党首は採決を止めさせた。そのヴァイデルも、8月7日のSommerinterview (ZDF) で、ロシアの侵攻を国際法違反としつつも、ロシアが絶対敵めない状況を欧州が作ったことの問題性を指摘した。つまりAfDは、権力政治的観点からロシアのウクライナに対する歴史的な特殊権益を承認し、これを西欧的=「普遍」的価値という「道徳の棍棒」で遠慮なく破壊することを危惧しているといえる。このときインタビューをしたのは、ドイツ多文化社会の象徴として現在活躍中のインド系女性ジャーナリスト、シャクンタラー・ベルナジーだった。ベルナジーは、AfDが専制政治を好む反民主的勢力だから親プーチンなのだというVTRを事前に準備してヴァイデルに突き付けた。

「プーチン理解者」のもう一つの代表例とされるのが左派党 (Die Linke) である。左派党は、旧東独政権党のドイツ社会主義統一党 (SED) を主な起源としており、ロシア (ソヴィエト) は長年のパートナーだった。開戦当初、同党の指導的政治家であるチューリンゲン州首相ボド・ラムロー、グレゴール・ギジはプーチンの戦争に距離を置いたが、『ツァイト』紙側は信用せず、彼らのロシア製コロナ・ワクチン購入、NATO 東方拡大批判、平和主義を論拠とするウクライナへの武器提供批判などに疑問の目を向け続けた (Die Zeit, Nr. 11, 10. März 2022, S. 12)。2022年6月26日、左派党大会はロシア・ウクライナ戦争を話題とし、ロシアの「犯罪的な侵略戦争」も、NATOの影響圏拡大及び中露との軍拡競争も、同様に批判の対象にした。左派党は、ウクライナへの武器供給には断固反対し、ロシア制裁はオリガルヒのみに科し、庶民に科すべきではないとの立場を示した (FAZ, 27.

Juni, Nr. 146, S. 1,4,8)。左派党の有名政治家ザーラ・ヴァーゲンクネヒトは、かつてロシアの侵攻などあり得ないと述べていたが、侵攻後は皆と一緒に戦の雄叫びを上げなければプーチン・ファンだと扱われる有様だと、同調圧力を批判した (Der Spiegel, Nr. 11, 12. März 2022, S. 46)。その後ヴァーゲンクネヒトは、ツイッターで「ロシアに対する馬鹿げた戦争」(wahnsinniger Krieg gegen Russland) を揶揄し、党内からも批判を生んだ。左派党首マルティン・シルデヴァンは同年8月2日の Sommerinterview (ARD) で、本人が訂正したとして、ヴァーゲンクネヒトの党籍剥奪を否定した。ちなみにこのインタビューでも、ARD 側はシルデヴァンに「東独は民主主義国家だったか」という問いをぶつけ、独裁政党の「過去」がある左派党の自由民主主義への姿勢に疑問を呈した。

AfD や左派党が親露的態度をとるのは、彼らのドイツ連邦共和国における立場を考えれば不思議はない。彼らは、かねてから連邦共和国への忠誠を疑問視され、現体制下で一般国民とは異なる扱いを受けてきた。自由民主主義という西欧的＝「普遍」的価値を掲げる勢力の圧力に晒されているという点で、AfD や左派党はロシアと同じ立場にあるのだった。

ノルトストリーム2株式会社の経営陣に属するシュレーダー (SPD) は、どれだけ批判されてもロシアやプーチンとの関係を維持してきたが、これは戦略的互惠論によっている。「なぜそもそも我々は、パイプライン・ノルトストリーム2のガスを諦めなければならないのかね、なぜ?」。シュレーダーは、ドイツの工業や庶民がガス不足でどれだけ不利益を被るかを説き、欧州が石油やガスを買わなければロシアは中 (華人民共和) 国に売るだけだと述べた。シュレーダーは、クリム半島は元々ロシアの領土で、フルシチョフがソヴィエトの存続を前提にウクライナに移管したのだとした。またメルケルやシュタインマイヤーが2008年のNATO首脳会議で、ウクライナのNATO加盟要求を阻止したのは「賢明な判断」であり、ウクライナはエステルライヒのような武装中立国であるべきだとした。更にミンスク合意では、ドンバスはウクライナの主権下だがロシア系少数派により大きな自治を許されるとされたのに、ウクライナがドンバスの二言語体制を廃止したのを問題とした。シュレーダーは、トルコ大統領レジェップ・エルドアンを仲介を評価し、また問題解決にはアメリカの同意が重要だとした。シュレーダーはこの問題を「地政学的対立」だとし、ロシアが包囲されているという強い恐怖心を持つのは歴史的経験によるものだとし

た (Stern, Nr. 32, 4. August 2022, S. 22–29)。

FDP 内にも分裂がある。連邦議会副議長ヴォルフガング・クビキは、8月にAfDと同様にノルトストリーム2の即時始動を主張した。これに対し、党首・財務相リンドナーは反対を表明している (FAZ, Nr. 193, 20. August 2022, S. 2)。そのリンドナーも対露制裁がドイツ経済に及ぼす深刻な影響を危惧し、即時禁輸には踏み切れないでいた (Die Zeit, Nr. 15, 7. April 2022, S. 6)。

信号政権諸党及びCDU/CSUは、ウクライナ支援の立場からこれら「プーチン理解者」を糾弾しているが、その内部は多様である。表向きはウクライナとの連帯を表明していても、実は迷いが残っているのである。2022年7月18日、『ツァイト』に対露政策を批判するザクセン州首相ミヒャエル・クレッチュマー (CDU) のインタビューが発表された。クレッチュマーは、対露制裁でドイツ経済は崩壊し、民衆は凍えることになるとし、「責任倫理」よりも「信条倫理」で議論することを批判した。クレッチュマーは、「プーチン・ロシアの野蛮で国際法違反の戦争及びウクライナにおける死」を問題視し、プーチンに勝たせてはならないとしつつ、この戦争は「凍結」されるべき、つまり停戦により更なる殺戮が回避されることを重視した。この「凍結」では、ロシア占領地域がロシア統治下のままになるのではないかという疑問に対しては、それは許さないとしつつ、ロシアとの経済関係を断つことは、その中 (華人民共和) 国との接近を促すから危険だと述べた。クレッチュマーは、ロシア (一般) をKGB関係者やオリガルヒと同視するのを止めるべきとし、文化面・経済面で育まれてきた独露交流の深さを語った (Die Zeit, Nr. 31, 28. Juli 2022, S. 5)。この件でCDU党首フリードリヒ・メルツは、9月4日のSommerinterview (ZDF) で、東独ではロシアに関するナイーヴな考えが広がっているが、それは歴史的背景によるものだと述べ、クレッチュマーとはまだ友情でつながっているが、彼の見解はCDUの見解ではないと距離を置いた。

6月30日、『ツァイト』文芸欄に「いまこそ休戦を！」を題する共同声明が発表された。西欧はロシアの侵略に反対するべきだが、ロシアの軍事的優位のもとでウクライナが領地奪還を目指すのは「非現実的」であり、欧州諸国のウクライナへの軍事支援は被害を全世界に拡大させるだけだ、交渉開始は戦争犯罪の正当化ではないとした。この声明には、ヤーコプ・アウクシュタイン (言論人)、ユリアン・ニダ＝リュメリン (哲学者)、ラ

ンガ・ヨゲシュヴァル（学術ジャーナリスト）、エーリヒ・ファート（退役陸軍大将・メルケル軍事顧問）、ミヒヤエル・フォン・デル・シューレンブルク（外交官）ら21人が署名していた（Die Zeit, Nr. 27, 30. Juni 2022, S. 48）。これに対しゼーンケ・ナイツェル（歴史学者）、クラウス・ヴィットマン（退役陸軍大将）ら「戦術専門家」22人は、7月14日に『フランクフルター・アルゲマイネ・ツァイトウング』政治欄で対抗声明を出し、ロシア帝国主義の脅威が NATO 諸国にも及び得ることを指摘し、今回の侵攻が失敗したこの時点で、「西欧諸国」にウクライナへの大規模支援、ロシア資源からの自立、脱炭素化、中華人民共和国との対決などを求めた（FAZ, Nr. 161, 14. Juli 2022, S. 8）。やがて『ツァイト』紙上で、6月声明の署名者である元ベルリン学術センター所長の政治学者ヴォルフガング・メルケルと、7月声明の署名者で連邦軍大学国際政治学教授のカルロ・マザラとが対論した。メルケルは、ウクライナがロシア征服地を再征服してから交渉するという順番では多数の犠牲が出る、いま交渉しないとエスカレートして核戦争の危機がある、自分はヴェーバーのいう信条倫理ではなく責任倫理を選ぶとした。これに対しマザラは、まずドイツ連邦政府の軍事支援でウクライナが黒海への出口を確保できるようにするべきだ、ロシアは大幅な損害を被らないと交渉の席に着かないだろう、ロシアの戦争継続能力はもう限界に来ている、いま休戦すればウクライナはパルチザン戦に移行するだろう、我々はその倫理的責任及び利益からして、ウクライナ勝利のために何でもすべきだと述べた（Die Zeit, Nr. 30, 21. Juli 2022, S. 10）。ベルリン自由大学スラヴ文学教授ゲオルク・ヴィッテは、ウクライナ軍は住民の協力を得てロシアに反撃しつつあり、抵抗は無理だというのは嘘で、休戦提案はロシアに与する行為だとした（FAZ, Nr. 153, 5. Juli 2022, S. 9）。

ロシア、ウクライナ双方が共有する、市民が国家を防衛しなければならないという倫理観についての疑問も提起された。ロシア人の兵役忌避者のみならず、ウクライナ人の兵役忌避者も紹介されるようになった（Die Zeit, Nr. 33, 11. August 2022, S. 13-15）。

④戦争の帰結

ロシア・ウクライナ戦争は第三次世界大戦の決戦場である。ウクライナが西欧諸国の援助で勝利するならば、西欧的＝「普遍」的価値による世界

の同質化が加速し、ロシアは勿論、中華人民共和国やイスラム圏への圧力も高まるに違いない。西欧的＝「普遍」的価値の発信源たる西欧、特にアメリカやドイツが影響力を増し、国王交代で君主制や植民地支配への批判が再燃し始めたイギリス、君主制も死刑制度も同性婚否定も維持する日本にも圧力が加わるだろう。ただ同質化は、世界各地で抵抗を生むことになる。ロシアの同質化には、プーチン政権打倒だけでは不十分で、ヴァイマル共和国でNS政権が生まれたように、敗戦の怨念を帯びたより強硬な政権が登場するかもしれない。ロシアを戦後日本のような従順な国にするためには、その国土を広範に破壊し、外国占領により改造する必要がある、それをロシアが核兵器を用いずに甘受するかは分からない。逆にロシアが勝利するならば、スペイン・シュレジエン喪失後のハプスブルク国家のように、西欧は国際社会での面目を失い、中華人民共和国の中華民国（台湾）や尖閣諸島への侵攻などを招くかもしれない。ウクライナのロシア占領地は、東プロイセンや千島列島のようにロシア化を経て統合されるだろう。

この戦争でドイツ連邦共和国は緑の党が率いる、欧州の道徳主義的指導国として再編されるだろう。どのみちドイツ以外に、欧州指導ができる国はない。もはやドイツの軍事大国化を阻止できる勢力はなく、与党のみならず主要野党のCDU/CSUも賛成である。ただオルバーン洪政権、メローニ政権など、ドイツに反撥するEU加盟国は常にある。ドイツ国内では、いま進行中の課題——カトリック教会のバッシング、英語の第二行政語化、脱炭素化の推進、原子力発電所の廃止、「ドクメンタ」で見られた反ユダヤ主義の徹底排除、人工妊娠中絶の完全自由化、環境保護・動物愛護のための肉食批判——で更に進展があるだろうが、AfDや左派党を越えて反撥が出てくるだろう。

戦争の興奮が去ると、いまは棚上げされているウクライナへの違和感が、西欧内で再燃するだろう。メルニクのパンデラ礼讃への批判は、その前兆だった。ゼレンスキイらが繰り返す「ウクライナ万歳」、「我が民族は一つの軍隊になった」という決め台詞は、自由な多文化社会には適合しない民族至上主義でもある (Selenskyj, Reden gegen den Krieg, S. 51, 65 usw.)。キーウ名誉総主教フィラレートは2020年3月、コロナ・ヴィールス蔓延は同性婚のせいだと述べており、同性愛拒否ではライバルのモスクワ総主教キリルと同意見だった (https://www.n-tv.de/der_tag/Ukrainischer-Bischof-Homo-Ehe-schuld-an-Coronavirus-article21674856.html : 2022年10月10日 閲

覧)。ちなみに同性婚導入は、ドイツがポーランドのような隣国に科す踏絵になりつつある (FAZ, Nr. 177, 2. August, S. 2)。ウクライナの EU、NATO 加盟は難航するだろうし、できても周縁国としてドイツなどの同質化圧力に晒されるだろう。

* 本論は、恵贈を受けた立石洋子「自国史像を分断させた記憶政策」、『Voice』2022年5月号、159-165頁、進藤理香子「岐路に立つドイツ——ロシアによるウクライナ侵攻 ベルリンからの報告」、『経済』2022年8月号、72-87頁に触発されて執筆された。両氏のご教示に感謝申し上げる。

** 2022年10月に本稿脱稿後、『Voice』編集部より急遽ウクライナ問題に関する論稿を求められ、これが本稿に先だって発表された (今野元「ウクライナ問題と日独の将来」、『Voice』2023年1月号 (2022年12月刊)、132-139頁)。この執筆の過程で、筆者はエマニュエル・トッド『第三次世界大戦はもう始まっている』(文藝春秋、2022年)に触れ、筆者以外にも「第三次世界大戦」という表現を用いる論者がいることを知った。

** * 上記『Voice』の記事で「帝国市民」運動に触れた直後、2022年12月7日にその関係者による連邦議会襲撃未遂事件の摘発があった。この件で、筆者は12月9日に朝日放送の番組「サンデーLIVE!!」から取材を受けた。本論とも関係するので、その際の筆者の返答をここに附記しておく。

■ 報道を知った時、率直にどう感じたか。

連邦議会襲撃計画と聞いて正直驚いたが、ドイツ連邦共和国では2017年にも連邦軍将校による前連邦大統領など要人の襲撃未遂事件があったので、もはや驚くべきことでもないのかもしれない。議会襲撃という手法は、アメリカの先例を想起させるが、今回は群衆の参加はなさそうである。こうした事件があっても、流血なく未遂のまま鎮圧され、欧州連合の指導国、西欧的＝「普遍」的価値の牽引国としてのドイツの立場は揺るがなかったが、それでもこうした暴発は今後もときどき起こりうると考える。それはドイツ社会の深い分断を象徴するものである。

■ 今回の事件が起きた背景について

詳しい事情については捜査の結果を待たなければならない。緑の党が大きな役割を果たすシュルツ政権のもとで、「リベラル」な価値を国内で徹底しようとする動きが急速に強まっており、保守的心情を持つ貴族 (今回は旧帝国諸侯に属したロイス侯家の人物)、連邦軍関係者、司法関係者の一部が、ロシア関係者と連携して、このような事件を起こしたものと推測する。アメリカ合衆国で、バラク・オバマやヒラリー・クリントンが大統領職を争うなど「リベラル」の全盛期を迎えた直後に、反動としてドナルド・トランプの支

持が拡大したのと似た構造ではないか。

■なぜ根拠のない陰謀論の元、指導者層が過激犯罪に走ったのか？

保守的心情を有するドイツ国民は、いまドイツ政治に疎外感を懐いている。もはや自分たちの意見が政治に反映されていないという絶望感が、このような急進的な行動を生んでいると思われる。ただドイツ連邦共和国の指導者層のどの程度が、そのような疎外感を懐いているかは分からない。今回の事件に関与した人々は、ロイス侯子ハインリヒ三世が富裕層に属し、ビルギット・マルザック＝ヴァインケマンがベルリンの裁判官だとしても、現代ドイツの指導者層ではなく、その政治信条ゆえにドイツ社会の周縁に属する人々である。ただそれでも、連邦軍の元精鋭部隊員が参加していることは目を惹く。

*なお近年のドイツ語圏貴族の攻勢としては、プロイセン王家家長ゲオルク・フリードリヒ王子がベルリン州・ブランデンブルク州に、リヒテンシュタイン侯ハンス＝アダム二世がチェキア共和国に、城館などの返還を求めている件が有名である。

■メルケル首相の長期政権が終了したことも関係あるのか？

安定感のあるメルケルが退陣したあとの虚脱感が、計画を誘発したという面もあるかもしれないが、メルケル長期政権自体が保守・中道政権でありながら保守的政策を実行してこなかったため、保守的ドイツ国民が苛立ちを強めた面もあるだろう。

■ウクライナ侵攻やコロナ禍の行動制限なども影響があったのか？

親ウクライナの風潮が強いドイツでは、いまロシアの地政学的立場に理解を示す者は、「プーチン理解者」と蔑まれ、非国民扱いされる傾向がある。実際、保守的ドイツ人は、ロシアに欧州における保守主義の最後の砦を見て、その全面崩壊を危惧していると思われる（保守派ドイツ人の前ローマ教皇ベネディクトゥス一六世は、モスクワ総主教キリル一世と親しい関係にあった）。三年に及ぶコロナ禍で不満が高まっていたところに、ロシア・ウクライナ戦争で物価高騰が著しくなったことも、社会の緊張を高め、今回の計画の遠因となったのではないか。